

第2回 岐阜県農林水産業活性化協議会開催結果

1 日時：平成25年11月15日（金） 10時30分～12時00分

2 場所：岐阜県庁4階特別会議室

3 出席者

(委員等)

日置 敏明	(岐阜県市長会) (岐阜県グリーン・ツーリズム推進連絡会議)
中川 満也	(岐阜県町村会)
荒井 聡	(岐阜県農政審議会)
今井 良博	(岐阜県農業会議)
岡田 忠敏	(岐阜県農業協同組合中央会)
奥田 一茂	((一社) 岐阜県畜産協会)
渡辺 信行	(岐阜県土地改良事業団体連合会)
岩出 明喜	(岐阜県指導農業士連絡協議会)
大西 隆	(岐阜県農業法人協会)
和仁 松男	(岐阜県農業参入法人連絡協議会)
高橋 真鈴	(岐阜県J A女性連絡協議会)
森本 豊子	(アグリ・エンジョイネット岐阜)
高田 里美	(岐阜県女性農業経営アドバイザーいきいきネットワーク)
太田 嘉俊	(岐阜県漁業協同組合連合会)
矢口 貢男	(岐阜県森林組合連合会)
石川 道政	((公社) 岐阜県山林協会)
後藤 直剛	(岐阜県木材協同組合連合会)
桑田 博之	(岐阜県農林水産物輸出促進協議会)
神野 達雄	(日本貿易振興機構岐阜貿易情報センター)
丹羽 義典	((公財) 岐阜県産業経済振興センター)
熊崎 金良	(岐阜県食品産業協議会)
佐藤 圭三	(生活協同組合コープぎふ)

以上22名

(国)

森 多可志 東海農政局長

(県)

小林 出 総合企画部次長兼TPP対策総括監
平工 孝義 農政部長
正村洋一郎 林政部長

4 議事

- ・環太平洋パートナーシップ（TPP）協定について
- ・平成26年度の国の農林水産主要施策について
- ・岐阜県長期構想の見直しを踏まえた県農林水産業振興の取組方向について
- ・意見交換

5 議事要旨：別紙のとおり

(別紙)

第2回岐阜県農林水産業活性化協議会（H25年11月15日開催） 発言要旨

〔意見交換〕

○JA岐阜中央会 岡田忠敏 会長

- ・TPPについて、何が国益かという説明が国民に知らされていない。
- ・岐阜県の農業を守るためには、聖域をしっかりと守っていくという気持ちは変わらない。
- ・中山間地の農地を農地中間管理機構に出しても、引き受けてもらえないと思う。
- ・岐阜県は中山間地域を多く抱えており、流動化しない農地をどう救っていくか、大きな課題である。
- ・農地集積に向けて中間管理機構の話があるが、農協がどういう役割を果たすのか明らかにしてほしい。
- ・岐阜県の農業・農村をどう守っていくのか、一部の者が勝者で多数の者が敗者であってはならないと思うので、中山間地も含めたきめ細かな政策をお願いしたい。
- ・青年就農給付金に45歳の年齢制限があるが、イチゴで46歳の新規就農者の例があり、年齢制限の緩和をお願いしたい。

○県山林協会 石川道政 会長

- ・良質、安価で品質管理の徹底した木材を作り、安定的に供給していくことが重要。
- ・平成27年秋に育樹祭が開催されることが決まり、清流の国づくりを理解していただく最もいいチャンスであり、次の世代へつなぐ県民運動として進めてもらいたい。
- ・森林文化アカデミーとドイツとの連携を強化し、グローバルな人材を育成すべき。
- ・白川郷やうだつの街並みなど伝統建築物の県産材による改修はPR効果が高い。
- ・森林整備加速化・林業再生基金事業について、生産加工、流通・消費に至る一連の対策に活用できるため、継続・拡充を国に働きかけてほしい。

○県森林組合連合会 矢口貢男 会長

- ・大型製材工場や木質バイオマス発電施設等の整備による県産木材の需要創出は心強い。
- ・これらの施設へ県産材を低コスト・安定的に供給していくことが、我々、山側の使命。
- ・山側の生産情報等をまとめて、製材工場等に安定的に供給をする取り組みを進めている。
- ・生産量をさらに拡大するためには、急傾斜地に対応した木材生産が必要。

○県農業会議 今井良博 会長

- ・市町村長が認めれば、農業委員会に諮らなくても、農地の移動を許可できるといった特区を作り、農業会議、各町村の農業委員会を必要としないとする動きがある。
- ・市町村長と農業委員長がしっかりとスクラムを組んで話し合う体制づくりが必要。
- ・高速道路の防音壁について、木材の使用の観点からぜひ木造にしてもらいたい。

○アグリ・エンジョイネット岐阜 森本豊子 会長

- ・地元食材を使い6次産業化に取り組んでいるが、高齢化、担い手不足で大変困っている。
- ・どうしたら加工商品を販売できるのか、インターネットの活用等、話を聞きたい。

○生活協同組合コープぎふ 佐藤圭三 専務理事

- ・ T P Pについて、食をはじめとした暮らしの安全・安心が後退することがないように組合員とともに、考える場づくりを進めている。
- ・ 地産地消推進のため、1年間かけて、県産ハツシモを使ったチャーハンの開発に取り組んできた。
- ・ 県内で生産するものを、地域全体で利用しあうことが産業を強くして地域を活性化していく着実な方法と考えている。こういった商品の一つでも増やしていきたい。

○県農業法人協会 大西隆 会長

- ・ 戦後の農業を振り返ると、農家を守ってきたが、農業を発展させなかったと思う。
- ・ 農業を見直そうという機運ができたのも、T P Pのおかげだったのでは捉えている。
- ・ 現状の後継者不足の中、我々農業法人は、非常にいいチャンスが来たと思っている。
- ・ しかし、農業法人といっても資金力は小さいため、経済界等、異業種と連携して資金力をアップして、日本の農業を守り、活動を活発にしていきたい。
- ・ 農業法人が今、非常に力を蓄えつつあるので、21世紀は我々の生産農業法人の活躍ができる場が来たと思っている。
- ・ 私は花の生産者だが、花は、T P Pも全く関係なく、最初から国際市場にさらされている状況。
- ・ 日本植物輸出協議会という組織を3年程前に立ち上げ、香港には、2年程前から輸出を始めている。

○県農業参入法人連絡協議会 和仁松男 会長

- ・ 龍の瞳が、岐阜県のブランド米として位置づけられているか確認したい。
- ・ 暴れる捕獲鳥獣への麻酔使用に獣医師の免許が必要となるため、何とかできないか。
- ・ 中山間地の耕地面積の25%が田んぼの法面であり、草刈り等で経費が掛かっており、支援をお願いしたい。

○県指導農業士連絡協議会 岩出明喜 会長

- ・ トマト等のハウス施設を県や農協等が作り、資金のない新規就農者に貸し与えて、期間を決めて返してもらうことをしてはどうか。
- ・ 色々な作物を組み合わせ一年間を通して収入がある農業のスタイルを作るとよい。
- ・ T P Pに関する計算で、コメのコストを1万円程としたが、それができるように農地を集約して欲しい。
- ・ 畦畔管理と農道、河川敷も農家が全部草刈りをしており、国土交通省も入れて、総合的に農地・国土を守るための検討ができれば良い。

○県市長会 日置敏明 会長

- ・ 市町村長と農業委員会との連携について、同じ市町村の執行機関として、当然、連携を図っていくべきである。

○県女性農業経営アドバイザー いきいきネットワーク 高田里美 会長

- ・ 新しく研修施設で始められる方に対して、併せて1年間を通じて収入が得られるような

6次産業化を取り入れてみては。

○日本貿易振興機構岐阜貿易情報センター 神野達雄 所長

- ・今、最も力いていることは、輸出の促進、海外の販路開拓である。
- ・米の輸出勉強会を開催する等、いろいろな海外からの情報を提供し、県やJAとともに協力しながら取り組んでいる。

○県産業経済振興センター 丹羽義典 理事長

- ・昨今では農商工連携の関連の仕事が多くなり、農業関係者と徐々に関係ができつつある。
- ・農商工分野の活動を強化しようと思っており、各地域にどんな地域資源があるか等、各セクションで持っているいろんな情報をより一層共有することが必要。

○県農政審議会 荒井聡 会長

- ・県内で、いろんな競争力の強化に向けた取り組みが始まっているなという印象を受けた。
- ・岐阜県は全国で2番目に山が多いため、岐阜県の特性を踏まえた施策の展開が必要
- ・6次産業化の取り組みがかなり進んでいるが、売るところまで最終的にイメージした経営の展開が必要。

○東海農政局 森多可志 局長

- ・中山間地域の農業を守ることについては、中間管理機構等大きな流れとは別の施策を行っていかなければならない。
- ・施策を進めるにあたって、特定の者だけではなく、地域全体として、所得を向上させていくことが大きな課題である。
- ・市町村が意思決定する際、農業委員会の意見を聞くことになり、農地の中間管理機構の制度の中でも農業委員会は大きな役割を持つことになる。
- ・今回、委員からいただいた意見は本省につないでいく。